

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 義務教育指導課

担当名: 教育指導担当

内線: 6748

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B48	小学校英語教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成30年度～平成31年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目	06	次代を担う人財育成
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>平成32年度から小学校で教科としての外国語が導入されることに伴い、早急に全ての小学校に対し、教員の英語指導力を養成するとともに、指導方法等を提示する必要がある。</p> <p>また、オリンピック・パラリンピックを見据え、学校だけでなく、地域や家庭における英語の教育力向上を図るとともに、小中学生が実践で使える英語を身に付けるための研究委嘱を行う。</p> <p>(1) 教員の指導力養成 △562千円</p> <p>(2) 指導教材等の共有</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教員の指導力養成 9,336千円</p> <p>平成32年度からの小学校における教科としての外国語導入に備え、全ての小学校の5、6年の担任に対し、英語の指導力養成のための研修を実施する。</p> <p>イ 指導教材等の共有</p> <p>各市町村などで使用された優れた指導教材や指導法を一元的に集約して発信する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 英語の指導力養成、具体的な指導方法等についての研修を実施(3日間)</p> <p>イ 優れた指導教材や指導法などを集約し、総合教育センターや県のホームページ等から発信</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成32年度以降の小学校における外国語指導の円滑な実施。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>旅費等が当初の見込みを下回ったことによる減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額	△562						△562	9,336
決定額	△562						△562	9,336
現計額	9,898						9,898	